

11月及び1-11月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

11月の消費者物価は前年同期比1.5%上昇し、上昇率は10月より0.2ポイント加速した¹。都市は1.5%、農村は1.3%の上昇である。食品価格は2.3%上昇し(10月は1.9%)、非食品価格も1.1%上昇(10月は0.9%)している。衣類は2.2%、居住価格は0.7%上昇した²。

(参考)(2014年2.0%) 1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%→5月1.2%→6月1.4%→7月1.6%→8月2.0%→9月1.6%→10月1.3%→11月1.5%

1-11月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、10月と同水準(10月は-0.3%)であった。食品価格は同水準(10月は-1.0%)であり、物価への影響は0ポイントであった。うち生鮮野菜は2.8%上昇(10月は-5.6%)し、物価への影響は約0.09ポイント、果物は1.6%上昇し、物価への影響は約0.03ポイントであった。肉類及び肉製品は1.4%下落し、物価への影響は約-0.12ポイント(豚肉価格は2.8%下落、物価への影響は約-0.10ポイント)であった。水産品価格は0.8%下落し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。卵価格は1.1%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。非食品価格は同水準(10月は0.1%)、衣類は0.6%上昇(10月は0.6%)、居住価格は0.0%(10月は0.0%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.5%上昇(10月は1.5%)、前月比同水準(10月は0.1%)である³。1-11月期は1.5%上昇であった。

なお、国家統計局は、11月の前年同期比上昇率1.5%のうち食品価格の牽引効果は約0.78ポイントとなり、このうち食糧価格は1.1%上昇、物価への影響は約0.03ポイント、肉類及び肉製品は6.2%上昇、物価への影響は約0.47ポイント(豚肉価格は13.9%上昇、物価への影響は約0.42ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が9.4%上昇、物価への影響は約0.28ポイント、果物価格が7.2%下落、物価への影響は約-0.16ポイント、卵価格が13.6%下落、物価への影響は約-0.13ポイント、水産品価格は2.3%上昇、物価への影響は約0.06ポイントであった。

また、2014年の物価上昇の残存効果は0.3ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は1.2ポイントである。

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、11月の食品価格は、北方地域で雨雪が多く、生鮮野菜・果物の生産・輸送に影響が出たとする。また、前年同期比上昇幅が拡大した理由として、外来診療費・豚肉・生鮮野菜・家事サービス・バス代・理髪・浴場の価格の上昇率が相対的に高かった、としている。

②工業生産者出荷価格

11月の工業生産者出荷価格は前年同期比5.9%下落し、10月と同水準であった⁴。前月比では10月より0.5%下落（10月は-0.4%）した。1-11月期は5.2%下落である。

（参考）（2014年-1.9%）1月-4.3%→2月-4.8%→3月-4.6%→4月-4.6%→5月-4.6%→6月-4.8%→7月-5.4%→8月-5.9%→9月-5.9%→10月-5.9%→11月-5.9%

11月の工業生産者購入価格は、前年同期比6.9%下落（10月は-6.9%）した。前月比では10月より0.7%下落（10月は-0.6%）した。1-11月期は6.0%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格の前月比下落幅は拡大したが、その原因は、1）非鉄金属の精錬・圧延加工、非鉄金属採掘、黒色金属採掘価格の下落幅が拡大し、2）石油加工価格が上昇から下落に転じたからだとする。また、前年同月比の下落幅は同水準となったが、石油加工、黒色金属精錬・圧延加工、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造価格の下落が全体の56%前後を占めているとしている。

③住宅価格

11月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比27都市が低下（10月は33）し、10都市が同水準（10月は10）であった。上昇は33であり（10月は27）、最下落は錦州-0.4%（10月は岳陽-1.0%）、最上昇は深圳2.9%（10月は上海2.1%）となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは49都市（10月は54）であった。同水準は0（10月は0）、上昇は21（10月は16）である。最下落は湛江-5.6%（10月は湛江-6.5%）、最上昇は深圳44.6%（10月は深圳40.5%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「中古住宅価格が前月比上昇した都市は40と前月より2増え、横ばいが14都市と5増え、下落が16都市と7減った。70都市の新築・中古の前月比上昇率は、総合平均でみると、連続4ヵ月の縮小から反転し、それぞれ0.2ポイント・0.3ポイント拡大した。都市別では、一・二線都市の新築・中古住宅価格の上昇率は拡大している。三線都市の新築住宅価格は新築が前月比で下落から同水準に転じ、中古は同水準であった。11月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は32と10月より8増え、前年同期比の下落幅が縮小した都市は、新築が48、中古が34である。総合平均の上昇率では、10月より新築が1.5ポイント、中古が1.2ポイント拡大した。都市により上昇・下落の差が顕著であり、一線都市の新築・中古の平均上昇率は相対的にかなり大きく、それぞれ2.4ポイント・1.2ポイント拡大した。二線都市は新築が-0.2%で、下落幅が0.8

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

ポイント縮小し、中古は10月の同水準から0.6%上昇に転じた。三線都市の下落幅は、10月より新築が0.7ポイント、中古が0.5ポイント縮小した」と指摘している。

(2) 工業

11月の工業生産は前年同月比実質6.2%増となった。主要製品別では、発電量0.1%増(10月は-3.2%)、鋼材2.0%増(10月は-0.2%)、セメント-6.6%(10月は-3.5%)、自動車16.0%(うち乗用車8.4%)となっている。10月の自動車4.9%増(うち乗用車-7.4%)に比べ大きく改善した。前月比では、0.58%増となった⁵。地域別では、東部7.3%増、中部8.1%増、西部7.8%増、東北-2.5%である。

(参考)(2014年8.3%)12月7.9%→1-2月6.8%→3月5.6%→4月5.9%→5月6.1%→6月6.8%→7月6.0%→8月6.1%→9月5.7%→10月5.6%→11月6.2%

1-11月期では前年同期比実質6.1%増となった。主要製品別では、発電量0.1%増、鋼材1.0%増、セメント-5.1%、自動車1.4%増(うち乗用車-9.7%)であった。

なお、国家統計局工業司の江源高級統計師は、工業の伸びが回復した原因として、1) 自動車を代表に、電力熱力生産・供給業、石油加工・コークス・核燃料加工業、鉄道・船舶・航空その他輸送設備製造業、食品製造業の伸びが加速した、2) 主要工業製品生産量のうち、55.6%が伸びが加速ないし下落幅が縮小した、3) ハイテク産業が引き続き速い伸びを維持した、4) 消費のグレードアップに適合した、自動販売機、新エネルギー自動車、安全自動化制御設備、SUV車、スマートテレビ、光ファイバー、太陽電池、スマート携帯、環境汚染対策設備、工業用ロボット等の伸びが速かったとしている。

(3) 消費

11月の社会消費品小売総額は2兆7937億元、前年同月比11.2%増(実質11.0%増)である。前月比では、0.86%増である⁶。うち穀類・食用油・食品17.1%増、アパレル・靴・帽子類9.9%増、建築・内装16.9%増、家具14.5%増、自動車9.0%増、家電・音響機器類18.0%増となっている。自動車は10月の7.1%増から伸びた。

(参考)(2014年12.0%)1-2月10.7%→3月10.2%→4月10.0%→5月10.1%→6月10.6%→7月10.5%→8月10.8%→9月10.9%→10月11.0%→11月11.2%

1-11月期の社会消費品小売総額は27兆2296億元、前年同期比10.6%増である。都市は同10.4%増、郷村は同11.8%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は12兆6906億元、同7.7%増であり、うち穀類・食用油・食品14.8%増、アパレル・靴・帽子類10.1%増、建築・内装18.5%増、家具16.0%増、自動車5.0%増、家電・音響機器類11.1%増となっている。一定額以上のレストランの収入は7.2%増であった。

⁵ 1月は0.46%増、2月は0.43%増、3月は0.28%増、4月は0.58%増、5月は0.50%増、6月は0.62%増、7月は0.33%増、8月は0.55%増、9月は0.41%増、10月は0.48%増である。

⁶ 1月は0.72%増、2月は1.09%増、3月は0.81%増、4月は0.83%増、5月は0.87%増、6月は0.98%増、7月は0.81%増、8月は0.90%増、9月は0.87%増、10月は0.81%増である。

1-11月期、全国インターネット商品・サービス小売額は3兆4526億円で、前年同期比34.5%増となった。

なお、国家統計局貿易外経司の藺涛高級統計師は、工業の伸びが回復した原因として、1)自動車購入税優遇政策の効果が引き続き現われた、2)分譲住宅の販売が好転し、関連居住類商品の販売が着実に上昇した、3)「11月11日」のインターネット小売の寄与がかなり大きかった、としている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-11月期の都市固定資産投資は49兆7182億円で、前年同期比10.2%増であった。前月比では0.73%増である⁷。中央プロジェクトは2兆2107億円、0.2%増であり、地方プロジェクトは47兆5076億円、10.7%増であった。地域別では、東部8.5%増、中部14.7%増、西部8.9%増となっている。

インフラ投資(電力以外)は8兆9062億円、同18.2%増である。うち、鉄道運輸は0.8%増(1-10月期は1.4%)、道路輸送は17.5%増(1-10月期は17.7%)、水利23.3%増(1-10月期は23%)、公共施設20.5%増(1-10月期は19.4%)であった。

(参考)(2014年15.7%)1-2月期13.9%→1-3月期13.5%→1-4月期12.0%→1-5月期11.4%→1-6月期11.4%→1-7月期11.2%→1-8月期10.9%→1-9月期10.3%→1-10月期10.2%→1-11月期10.2%

1-11月期の新規着工総投資計画額は37兆4137億円であり⁸、前年同期比4.7%増(1-10月期は4.1%)である。都市プロジェクト資金の調達額は52兆145億円で、前年同期比7.9%増(1-10月期は7.3%)、うち、国家予算資金が21.4%増、国内貸出が-4.3%、自己資金が9.2%増、外資が-28.1%、その他資金が9.7%増となっている。

②不動産開発投資

1-11月期の不動産開発投資は8兆7702億円で前年同期比1.3%増である。うち住宅は5兆9069億円、0.7%増で、不動産開発投資に占める比重は67.4%である。地域別では、東部1.1%増、中部1.8%増、西部1.1%増となっている。

(参考)(2014年10.5%)1-2月期10.4%→1-3月期8.5%→1-4月期6.0%→1-5月期5.1%→1-6月期4.6%→1-7月期4.3%→1-8月期3.5%→1-9月期2.6%→1-10月2.0%→1-11月期1.3%

1-11月期の分譲建物販売面積は10億9253万㎡で、前年同期比7.4%増(1-10月期は7.2%)であった。うち、分譲住宅販売面積は7.9%増(1-10月期は7.9%)である。地域別では、東部9.6%増、中部7.3%増、西部3.8%増である。

⁷ 1月は0.88%増、2月は0.86%増、3月は0.84%増、4月は0.81%増、5月は0.77%増、6月は0.84%増、7月は0.74%増、8月は0.71%増、9月は0.70%増、10月は0.72%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

1-11月期の分譲建物販売額は7兆4522億元、前年同期比15.6%増(1-10月期は14.9%)であった。うち、分譲住宅販売額は18.0%増(1-10月期は18.0%)である。地域別では、東部21.1%増、中部10.9%増、西部5.5%増である。

1-11月期のディベロッパーの資金源は11兆2563億元であり、前年同期比2.2%増(1-10月期は1.3%)であった。うち、国内貸出が1兆8628億元、-3.2%、外資が258億元、-51.4%、自己資金が4兆4648億元、-3.4%、その他資金4兆9029億元、11.2%増(うち、手付金・前受金2兆8538億元、6.4%増、個人住宅ローン1兆4714億元、21.3%増)である。

なお、国家統計局投資司の李皎高級統計師は、1-11月期の40重点都市の住宅投資の伸びは10.1%で、1-10月期より0.9ポイント加速したとする。

③民間固定資産投資

1-11月期の全国民間固定資産投資は32兆1190億元であり、前年同期比10.2%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の64.6%を占める。地域別では、東部9.4%増、中部16.1%増、西部3.4%増である。

(参考) (2014年18.1%) 1-2月期14.7%→1-3月期13.6%→1-4月期12.7%→1-5月期12.1%→1-6月期11.4%→1-7月期11.3%→1-8月期11%→1-9月期10.4%→1-10月期10.2%→1-11月期10.2%

(5) 対外経済

①輸出入

11月の輸出は1972.42億ドル、前年同期比-6.8%、輸入は1431.39億ドル、同-8.7%となった¹⁰。貿易黒字は541.03億ドルであった。

(参考) 輸出：(2014年6.1%) 1月-3.3%→2月48.3%(1-2月15.0%)→3月-15.0%→4月-6.4%→5月-2.5%→6月2.8%→7月-8.3%→8月-5.5%→9月-3.7%→10月-6.9%→11月-6.8%

輸入：(2014年0.4%) 1月-19.9%→2月-20.5%(1-2月-20.2%)→3月-12.7%→4月-16.2%→5月-17.6%→6月-6.1%→7月-8.1%→8月-13.8%→9月-20.4%→10月-18.8%→11月-8.7%

1-11月期の輸出は2兆523.20億ドル、前年同期比-3.0%、輸入は1兆5132.08億ドル、同-15.1%となった。貿易黒字は5391.11億ドルであった。

1-11月期の輸出入総額が3兆5655.28億ドル、前年同期比-8.5%であったのに対し、対EU-8.4%、対米1.1%増、対日-11.1%¹¹、対アセアン-2.9%である。

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

¹⁰ 前月比では、輸出2.5%増、輸入9.5%増である。11月の季節調整後前年同期比は、輸出-5.7%、輸入-12.3%、前月比は輸出0.4%増、輸入-3.6%である。

¹¹ 輸出は1237.7億ドル、-9.6%、輸入は1295.3億ドル、-12.5%である。11月の輸出は118.2億ドル、-10.5%(10月は-7.7%)、輸入は116.5億ドル、-10.3%(10月は-15.0%)である。

1-11月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-7.7%、紡績-2.6%、靴-5.4%、家具2.0%増、プラスチック製品1.7%増、靴3.8%増、玩具10.1%増である。電器・機械は同0.2%増である。

②外資利用

11月の外資利用実行額は103.6億ドルであり、前年同期比1.9%増であった。

(参考) (2014年1.7%) 1月29.4%→2月0.9% (1-2月) 17%→3月2.2%→4月10.5%
→5月7.8%→6月0.7%→7月5.2%→8月22%→9月7.1%→10月4.2%→11月1.9%
1-11月期は1140.4億ドルであり、同7.9%増である。

1-11月期、製造業は358.4億ドルであり、同-0.2%、全体の31.4%を占める。サービス業は695.8億ドルであり、同18.8%増、全体の61%を占める。

1-11月期、国別では、日本は30.5億ドル、前年同期比-25.3%(1-10月期は-25.1%)、米国は同-2.2%、EUは同6.9%増、アセアンは同13.1%増である。

③外貨準備

11月末、外貨準備は3兆4382.84億ドルであった。11月末に比べ、872.23億ドルの減少である。

(6) 金融

11月末のM2の残高は137.40兆元、伸びは前年同期比13.7%増と、10月末より0.2ポイント加速し、前年同期より1.4ポイント加速した。M1は15.7%増で、10月末より1.7ポイント加速し、前年同期より12.5ポイント加速した。11月の現金純放出は428億元であった。

人民元貸出残高は93.36兆元で前年同期比14.9%増であり、伸び率は10月末より0.5ポイント減速、前年同期より1.5ポイント加速した。11月の人民元貸出増は7089億元(10月は5136億元)で、前年同期より伸びが2347億元減少している。うち住宅ローンは3844億元増、企業等への中長期貸出は1317億元増であった。

人民元預金残高は135.74兆元で、前年同期比13.1%増であった。11月の人民元預金は1.43兆元増(10月は5785億元増)で、前年同期より伸びが5833億元増加している。うち個人預金は938億元増、企業預金は1.04兆元増であった。

(参考) M2 : (12月12.2%) →1月10.8%→2月12.5%→3月11.6%→4月10.1%→5月10.8%→6月11.8%→7月13.3%→8月13.3%→9月13.1%→10月13.5%→11月13.7%

11月の社会資金調達規模は1.02兆元であり、前年同期比1089億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出¹²は8873億元増(伸びは前年同期比330億元増)、委託貸付は910億元増(同409億元減)、信託貸付は301億元減(同13億元減)、企業債券による純資金調達は3358億元(同1551億元増)、非金融企業の株式による資金調達は568億元(同189

¹² 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

億元増)である。

(7) 財政

11月の全国財政収入は1兆1087億円で、前年同期比11.4%増¹³となった¹⁴。税収は8775億円で、同8.4%増、税外収入は2312億円で、同24.6%増¹⁵である。

1-11月期の全国財政収入は13兆9935億円で、同8%¹⁶に達した。中央財政収入は6兆5011億円で、同6.5%増¹⁷、地方レベルの収入は7兆4924億円で、同9.3%増¹⁸である。

(参考) 財政収入：(2014年8.6%) 1-2月3.2%→3月5.8%→4月8.2%→5月5.2%→6月13.9%→7月12.5%→8月6.2%→9月9.4%→10月8.7%→11月11.4%

11月の全国財政支出は1兆6069億円で、同25.9%増¹⁹であった。中央レベルの支出は1949億円で、同30.6%増²⁰、地方財政支出は1兆4120億円で、同25.3%増²¹である。

1-11月期の全国財政支出は15兆223億円で(予算の87.6%、進度は前年同期より5.1ポイント加速)で、同18.9%増²²に達した²³。中央レベルの支出は2兆2295億円で(予算の89.1%、進度は前年同期より4.4ポイント加速)、同16.9%増²⁴、地方財政支出は12兆7928億円で(予算の87.6%、進度は前年同期より5.1ポイント加速)、同19.3%増²⁵である。

なお、1-11月期の地方政府基金収入は3兆569億円で、同1兆2282億円減、-28.7%²⁶であり、うち国有地土地権利譲渡収入は2兆6020億円で、同1兆730億円減、-29.2%(1-10月期は-32.2%、11月は7.4%増とプラスに転換)であった。

¹³ 2015年10月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共予算に組み入れられた。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、8.6%増である。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増徴税2587億円で、前年同期比-0.3%、消費税763億円で、21.4%増、営業税1309億円で、11.2%増(うち不動産営業税17.7%増)、企業所得税724億円で、-6.5%、個人所得税583億円で、12.7%増、輸入貨物増徴税・消費税1057億円で、-9.3%、関税203億円で、-8.4%である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は935億円で、22.1%増である。証券取引印紙税は215億円で、140%増、車両購入税は202億円で、-11.2%である。地方税では、契約税363億円で、前年同期比26.6%増、土地増徴税292億円で、11.6%増、耕地占用税203億円で、30.3%増、都市土地使用税128億円で、1%増であった。

¹⁵ 政府基金の影響を控除すると9.5%増である。

¹⁶ 政府基金の影響を控除すると5.7%増である。

¹⁷ 政府基金の要因を控除すると6.2%増である。

¹⁸ 政府基金の要因を控除すると5.2%増である。

¹⁹ 政府基金の要因を控除すると23.1%増である。

²⁰ 政府基金の要因を控除すると29.9%増である。

²¹ 政府基金の要因を控除すると22.2%増である。

²² 政府基金の要因を控除すると17.4%増である。

²³ 支出で伸びが大きいのは、教育2兆1735億円で、前年同期比17.7%増、医療衛生・計画出産1兆73億円で、同21.8%増、社会保障・雇用1兆7122億円で、21.9%増、都市・農村コミュニティ1兆5048億円で、35.1%増、農林水産1兆3373億円で、20.7%増、省エネ・環境保護3692億円で、35.4%増、交通運輸1兆672億円で、21.5%増である。

²⁴ 政府基金の要因を控除すると16.6%増である。

²⁵ 政府基金の要因を控除すると17.5%増である。

²⁶ 政府基金の要因を控除すると-23.9%である。

(8) 社会電力使用量

11月は前年同期比0.6%増である。うち、第1次産業は2.7%増、第2次産業は-1.6%、第3次産業は9.4%増、都市・農村住民生活用は6.5%増であった。

1-11月期は同0.7%増である。うち、第1次産業は3.0%増、第2次産業は-1.1%、第3次産業は7.3%増、都市・農村住民生活用は4.7%増であった。

(参考) (2014年3.8%) 2月6.3% (1-2月2.5%) →3月-2.2%→4月1.3%→5月1.6%
→6月1.8%→7月-1.3%→8月1.9%→9月-0.2%→10月-0.2%→11月0.6%

(12月18日記)